

事務連絡  
令和8年6月30日

各都道府県消防防災主管課  
各消防本部  
非常備町村消防防災主管課 } 御中

## 消防庁予防課

付加的機能・先進的機能を有した住宅用火災警報器等の普及促進  
に向けた先進的な取組事例等の情報提供について

消防庁では、平成28年12月に発生した糸魚川市大規模火災を契機に、火災を早期覚知・通報するための方策として、住宅用火災警報器と連動した戸外警報器や自動火災通報システムの導入を促進してきたところです。

一方、昨年度開催した「大分市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会」において実施した消防本部等へのアンケートでは、これらの機器等について具体的な取組を推進している地域があるものの、現状において幅広い展開には至っていないのではないかと考えられる結果となりました。

このような状況を踏まえ、これらの機器等の一層の普及に向けて、各自治体で実施されている先進的な取組事例（別添1）とともに、付加的機能・先進的機能を有した住宅用火災警報器等の製品について、一般社団法人日本火災報知器工業会及び一般社団法人インターホン工業会を介して収集した製品情報（別添2）を情報提供することといたしました。

つきましては、住宅用火災警報器と連動した戸外警報器や自動火災通報システム、付加的機能・先進的機能を有した住宅用火災警報器等の普及促進に向けて、別添1及び別添2を参考とする等して、積極的な取組を行っていただきますようお願いいたします。

### <参考>

- ・「大分市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書」  
[https://www.fdma.go.jp/singi\\_kento/kento/post-186.html](https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/post-186.html)
- ・大分市大規模火災の教訓を踏まえた今後の消防防災対策の推進について  
(令和8年3月27日付け消防総第315号・消防技第57号・消防消第97号・消防予第114号・消防災第36号・消防地第308号・消防広第162号・消防研第89号)

### <連絡先>

消防庁予防課予防係

担当：谷川、室中

電話：03-5253-7523

mail：yoboka-y@ml.soumu.go.jp

## 連動型住警器及び自動火災通報システムの設置促進に係る取組事例の調査結果について

| 消防本部     | 取組内容   |
|----------|--|
| 江別市消防本部  | 市庁部局が助成事業として「緊急通報サービス」のサービス提供事業者と連携した取組を行っている。   |
| 糸魚川市消防本部 | 県補助金及び市予算を使い、75歳以上高齢者世帯へ連動型住警器を建物内外へ設置している。  |
| 東京消防庁    | 高齢者や障害者を対象に、住警器と連動して直接消防へ通報する住宅火災直接通報と、住警器と連動して専用通報機からの信号を受信した代理通報事業者が119番通報する住宅火災代理通報を運用している。<br>(→詳細はP. 2)     |
| 小松市消防本部  | 65歳以上、障害者、未就学児がいる世帯を対象に連動型住警器の設置補助を実施。また、75歳以上の単身世帯のうち、要支援者名簿に掲載されている者には、世帯間連動型住警器・屋外警報器を貸与する事業を行っている。(→詳細はP. 3) |
| 豊岡市消防本部  | 65歳以上若しくは身体障害者で、市の福祉部局へ申し込みがあった者全員を対象に、消防本部の119番システムと連動した住警器、ボタン付きペンダントを配布している。(→詳細はP. 4)                        |
| 岡山市消防局   | 住宅、店舗が密集している商店街で、住民主導で連動型住警器と屋外警報器を設置したいと相談があり、設置に係る相談や設置計画の作成を消防で行った。(→詳細はP. 4)                                 |
| 北九州市消防局  | 市内の木造市場17箇所を対象に、通信費以外を全額公費にて、住警器と消防機関へ通報する火災通報装置(消防用設備等)、移報装置のセットを希望者店舗に設置している。(→詳細はP. 5)                        |

## 東京消防庁

### 住宅火災直接通報制度

#### 概要

○高齢者や障害者が居住する住宅で火災が発生した場合に、住宅用火災警報器が火災を感知し、専用通報機を通じて自動的に東京消防庁へ通報されるもの。

#### 実績

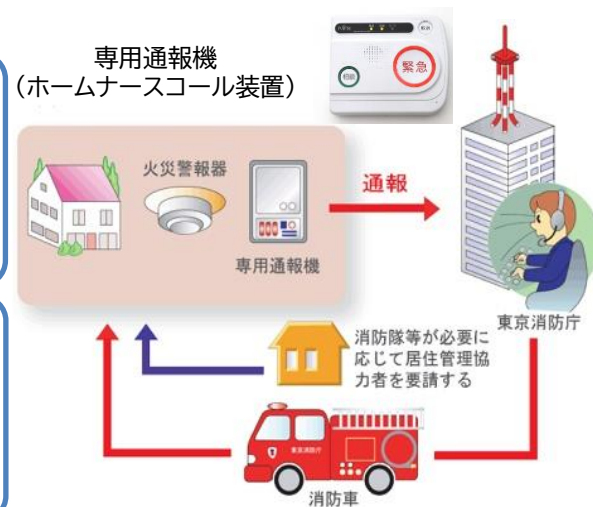
○東京消防庁管内で88世帯が登録（令和7年）。  
 ・令和7年：計1件（非火災1件）  
 ・令和6年：計4件（火災2件、非火災2件）  
 ・令和5年：計9件（非火災9件）

#### 対象者

○おおむね65歳以上の一人暮らし又はお年寄り同士の世帯で、身体機能の低下や居住環境から、防火的配慮が必要な者  
 ○18歳以上の身体障害や知的障害のある者のうち、障害の程度が重く緊急時の対応が困難な者

#### その他

○本事業は東京都福祉局、東京消防庁、市区町村が運営  
 ○住警器や専用通報機は、市区町村が申請者に給付や貸与を行い、利用者負担は市区町村により異なる。



### 住宅火災代理通報制度

#### 概要

○住宅用火災警報器等からの火災信号を、代理通報事業者が受信し、119番通報するとともに、現場派遣員が駆けつけるもの。

#### 東京消防庁認定通報事業者制度

○現場派遣員、信号受信体制、機器の維持管理などについて、一定の基準を満たした代理通報事業者を東京消防庁が認定。ホームページ等で公開している。

#### 対象者

○代理通報事業者（警備会社など）と契約した者

#### 実績

○令和7年：計229件中（火災24件、非火災205件）  
 ○例年、200件前後の通報があり、その1割が火災となっている。



## 小松市消防本部

### 連動型住警器の設置費補助事業

#### 概要

- 65歳以上、障害者、未就学児のいる世帯のうち、申し込みのあった者を対象として、連動型住警器の設置費用の一部を消防本部で補助するもの。
- 補助率1/2 上限3,000円
- ※ 令和7年度末まで当該補助事業を実施

#### 実績(R元年度からR7年度)

○305世帯に補助実績あり

### 世帯間連動型住警器・屋外警報装置の貸与事業

#### 概要

○75歳以上の要支援者名簿に掲載されている単身者を対象に、世帯間で連動する住警器又は住警器と屋外警報装置(SOSブザー)の貸与事業を実施している。利用者負担は2,000円程度でランニングコストなし(電池切れ等の場合は同額の負担金により再貸与)

#### 事業実施にあたり工夫した点

○インターホンに接続し、屋外に警報を発するタイプの警報装置は、有線となり、高額となるため、無線式のものを採用している。このタイプの警報装置には防水のものがないため、安価なプラスチックのボックスに警報音が聞こえるよう穴を空け、警報装置に被せて設置している。

#### 奏功事例

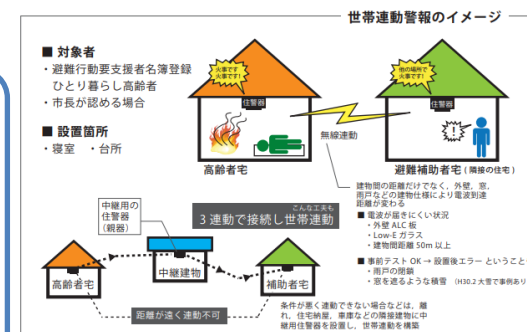
○ガスコンロをつけっぱなしでキッチンを離れた際、世帯間で連動する住警器が反応した。隣家の住民が煙に気づき、火災を未然に防いだものがあった。(H24:1件、H27:1件)

#### 課題

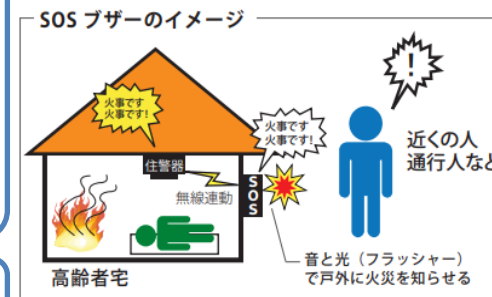
- 無線で接続するため、建物構造によっては無線が接続できなかったり、隣家の心理的負担が大きいの問題がある。
- 屋外警報装置は販売されている種類が少なく、選択肢がない。
- 貸与事業の設置には、感知器1個、屋外警報装置のセットで、工事費も併せて現在約26,000円の経費がかかっている。これに対し、利用者負担は2,000円で、負担率が10%未満である。行政負担率が高いため、今後検討の必要がある。

#### 実績(R3年度からR7年度)

○過去5年で183世帯に貸与(うち175件が屋外警報装置とのセット)



出典 連動型住宅用火災警報器を活用した小規模飲食店等を含む隣接建物間での火災早期覚知の方法に関する検証報告書(H30.3)



出典 連動型住宅用火災警報器を活用した小規模飲食店等を含む隣接建物間での火災早期覚知の方法に関する検証報告書(H30.3)

## 豊岡市消防本部

### 住警器、ボタン付きペンダントと119番通報の連動

#### 概要

- 65歳以上又は身体障害者で、市の福祉部に申込みがあったもの全員を対象に、119番システムと連動した住警器とボタン付きペンダントをセットで配布。
- 住警器の鳴動又はペンダントのボタン押下で119番通報される。

#### 実績

- 2015年以降、本システムにより火災を感知して出動した事案は4件。

#### 利用者負担

- 機器自体は貸与
- 工事費用は半額負担

貸与品 下記の3点を貸与します。

|          |   |   |
|----------|---|---|
| 緊急通報装置本体 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• ボタンを押して通報します。本体機器で消防と通話をします。</li> <li>• 防災無線と同じくらいの大きさです。</li> </ul>         |
| ペンダント    |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• ボタンを押して通報します。通話はできません。</li> <li>• 外では使えません。通報できる範囲は自宅内のみと考えてください。</li> </ul> |
| 火災警報器    |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 火災を感知すると自動で通報します。</li> </ul>   |

出典 豊岡市公式ウェブサイト

## 岡山市消防局

### 住民主導で行った商店街への連動型住警器の設置事業

#### 概要

- 住宅、店舗が密集している商店街において、住民主導で連動型住警器を設置したい旨相談があり、消防と市で連携して補助したもの。

#### 消防

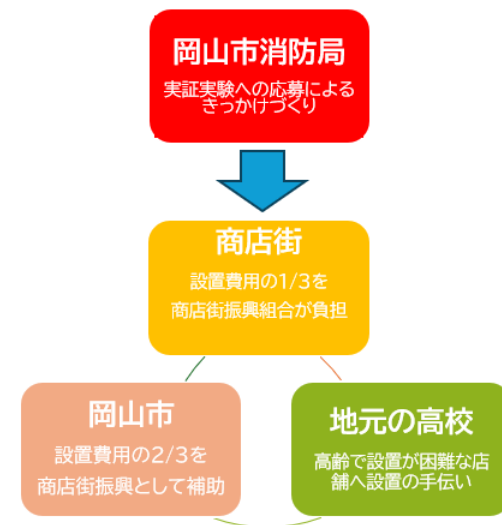
- 設置に係る相談や設置計画の作成を実施。

#### 市

- 設置費用の2/3を岡山市が商店街振興対策として補助。

#### 組合

- 設置費用70万円を商店街振興組合が負担。



## 北九州市消防局

### 木造市場を対象とした119番自動通報装置設置事業

#### 概要

○連動型住警器と移報用のアダプタを用いて消防用設備等である消防機関へ通報する火災通報装置から119番通報を行うシステムを、市内の木造市場を対象に貸与する事業。すべて公費(市費、初期費用1,000万円)で実施。

#### 奏功事例等

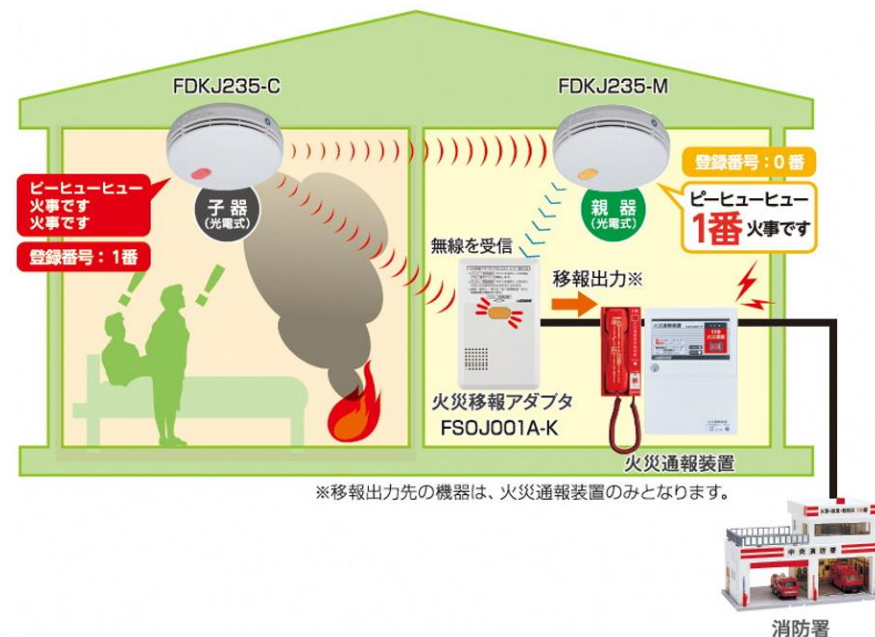
○これまでに鍋の空焚きで住警器が鳴動し、火災を防いだ事例が2件。  
○誤報が年に2~3件ほど。

#### 今後の方向性

○市場側と覚書を交わしていて、貸与期間を10年としており、その後は、回収となる形だが、貸与延長を検討している。  
○市としては、市場は公共物であるため、本取組を継続していく予定である。  
○一般住宅に事業を拡大する予定は現時点でなし。

#### 機器費用

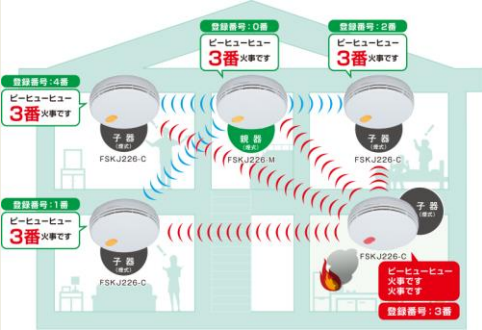



○住警器が1個あたり1.5万~2万、移報用のアダプタが2.5万~3万、消防機関へ通報する火災通報装置については20万円前後。  
○消防用設備等である消防機関へ通報する火災通報装置を使用しているため、既設の指令システムで運用できている。(消防本部側の費用負担はなし)



## 付加的機能・先進的機能を有した住宅用火災警報器等

|       |   |  |
|-------|---|--|
| メーカー  | アイホン株式会社  | 新コスモス電機株式会社  |
| 種類    | テレビドアホン／ワイヤレス子機対応テレビドアホン  | 一酸化炭素検知機能付き火災警報器   |
| 型式    | JTS-2AE-T／WS-24A  | SC-745C／SC-345C  |
| 特徴    | テレビドアホンとしての機能のほか、住宅用火災警報器とインターホンを接続した場合、住宅用火災警報器が作動すると、モニター付親機、カメラ付玄関子機から警報音と音声が発報することで、早期発見・早期対応に効果的である。     | 一酸化炭素を検知した際、一酸化炭素を検知した旨の警報を出すとともに、煙感知器の感度を上昇させるため、火災の早期発見・早期対応に効果的である。<br>また、『SC-745C』は室内環境の温度・湿度を検知し、熱中症の危険や空気の乾燥状態について知らせる機能も付加。 |
| 警報方式  | 警報音及び音声による警報  | ランプ点滅、音声による警報  |
| イメージ図 |  <p>出典 アイホン(株)製品リーフレット</p> |  <p>出典 新コスモス電機(株)製品リーフレット</p>                  |
| 電源    | AC100V  | 専用リチウム電池   |
| 音響性能  | 70dB/m以上  | 70dB/m以上   |

## 付加的機能・先進的機能を有した住宅用火災警報器等

|       |  |   |
|-------|--|---|
| メーカー  | 能美防災株式会社   |   |
| 種類    | 無線式連動型住宅用火災警報器   | 無線式連動型住宅用火災警報器(CO反応式)   |
| 型式    | FSKJ226シリーズ/FSLJ016-C  | FSKJ228-C-CO  |
| 特徴    | 無線で連動する住宅用火災警報器で、1台が火災を感知すると、他の居室に設置された警報器も連動して警報を発することで、「単独型」よりも火災の早期発見・早期対応に効果的である。  | 一酸化炭素の検知で煙感度を切り替え、より早期に火災を発見することが期待できる住宅用火災警報器。100ppm(0.01%)以上の一酸化炭素を検知すると、CO検知灯が点滅し、音声でお知らせするとともに煙感度を高感度に切り替えることで、約半分の煙量で火災を発見する。火災を感知した場合には、他の居室に設置された警報器も連動して警報を発することができる。                     |
| 警報方式  | 警報音及び音声による警報   | 警報音及び音声による警報  |
| イメージ図 |   <p>出典 能美防災(株)ウェブサイト</p> |   <p>出典 能美防災(株)ウェブサイト</p> |
| 電源    | 専用リチウム電池   | 専用リチウム電池  |
| 音響性能  | 70dB/m以上   | 70dB/m以上  |




## 付加的機能・先進的機能を有した住宅用火災警報器等

|       |  |  |
|-------|--|--|
| メーカー  | 能美防災株式会社   |  |
| 種類    | 無線式連動型住宅用火災移報アダプタ  | 無線式連動型住宅用火災中継アダプタ  |
| 型式    | FSOJ001B-S   | FSOJ002A-B   |
| 特徴    | <p>無線式連動型住宅用火災警報器からの火災信号を無線で受信すると警報を発するとともに、有線接続された他の機器を連動できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターホン(屋内)を経由してドアホン(屋外)から警報</li> <li>・フラッシュライトにて光で火災を知らせ、聴覚障がい者住宅でも活用ができる</li> <li>・緊急通報装置を経由して受信センターや家族が持つスマートフォンに火災を知らせる</li> </ul> | <p>2つの無線式連動型住宅用火災警報器のグループを連動(最大4グループ)させることが可能なため、2世帯住宅や隣家に警報を伝えることができる。また、グループ合計で17台以上(最大58台)の警報器を連動させることができる。</p> |
| 警報方式  | 警報音及び音声による警報   | —  |
| イメージ図 | <br>出典 能美防災(株)ウェブサイト   | <br>出典 能美防災(株)ウェブサイト   |
| 電源    | 専用リチウム電池   | 専用リチウム電池   |
| 音響性能  | 70dB/m以上   | —  |

## 付加的機能・先進的機能を有した住宅用火災警報器等

|       |   |   |
|-------|---|---|
| メーカー  | パナソニック株式会社  |   |
| 種類    | ワイヤレスモニター付テレビドアホン   | テレビドアホン   |
| 型式    | VL-SWE720KS   | VL-SE35シリーズ   |
| 特徴    | <p>インターホンとしての機能のほか、住宅用火災警報器とインターホンを接続した場合、住宅用火災警報器が作動すると、モニター付親機、カメラ付玄関子機、ワイヤレスモニター子機から警報音と音声が発動することで、早期発見・早期対応に効果的である。</p> <p>モニター親機をインターネットへ接続し、スマートフォンに専用アプリをインストール、モニター親機と連携させることで、スマートフォンに警報の通知を届けることができる。</p> | <p>インターホンとしての機能のほか、住宅用火災警報器とインターホンを接続した場合、住宅用火災警報器が作動すると、モニター付親機、カメラ付玄関子機から警報音と音声が発動することで、早期発見・早期対応に効果的である。</p> |
| 警報方式  | 警報音・音声・光による警報(カメラ付玄関子機の場合)  | 警報音・音声・光による警報(カメラ付玄関子機の場合)  |
| イメージ図 |  <p>出典 パナソニック㈱製品リーフレット</p>   |  <p>出典 パナソニック㈱製品リーフレット</p>  |
| 電源    | AC100V  | AC100V  |
| 音響性能  | カメラ付玄関子機から1m離れた場所で70dB以上<br>(屋外警報動作時)   | カメラ付玄関子機から1m離れた場所で70dB以上<br>(屋外警報動作時)   |

## 【参考】開発中の付加的機能・先進的機能を有した住宅用火災警報器等

|       |  |
|-------|--|
| メーカー  | 能美防災株式会社   |
| 種類    | 住宅用火災移報ゲートウェイ  |
| 型式    | FSOJ006-AS   |
| 特徴    | <p>無線式連動型住宅用火災警報器から発せられた火災信号を受信すると、(株)リンクジャパンが提供するスマートホームシステムを介してスマートフォンの専用アプリへ通知することができる。このため、外出時など離れた場所においても警報通知を受け取ることができる。照明など家庭内に設置された他の設備機器と連携動作させることも可能。</p> <p>※1 別途、Wi-Fiルーター、スマートフォン、スマートフォンアプリのインストールが必要。<br/>         ※2 情報共有はスマートフォンアプリアカウントの同一設定が必要。<br/>         ※3 連携可能な他の設備機器は、(株)リンクジャパンのホームページ掲載の機器に限る。</p>       |
| 警報方式  | － (スマートフォンアプリへ通知)  |
| イメージ図 |  <p>さまざまな機器が『リンク』する</p> <p>※スマートフォンアプリの画面はイメージです。</p>   <p>提供元 能美防災(株)</p> |
| 製品化時期 | 令和8年8月頃を予定   |
| 音響性能  | スマートフォンの設定による  |